

Monthly

アフリカ

Now

Vol. 1 6

「女性が変わるアフリカと日本」

全講演日程

福岡	1月17日(水) 午後6時半～8時半
名古屋	1月21日(日) 午後1時～4時半
静岡	1月23日(火) 午後6時半～
京都	1月23日(火) 午後7時～
東京	1月27日(土) 午前10時～午後5時

ナイジェリア：本当に「人権活動家処刑」だったのか？	--	1～2
「オゴニの人々の生存のための運動」その後	--	3～4
カイロ宣言とルワンダ情勢	--	5～6
ジンバブエ調査報告	--	7～9
アフリカ料理の頁	--	10
会員紹介⑩	--	11
アフリカイベントガイド&本紹介	--	12
お知らせ	--	13

1995年12月15日発行

発行責任者：吉田 昌夫 編集責任者：尾関 葉子

発行所：アフリカ日本協議会

東京都千代田区神田錦町2-9 西野ビル501 Tel:03-5281-3424 Fax:03-5281-3425

E-Mail: PXC06143@niftyserve.or.jp



ナイジェリア：本当に「人権活動家処刑」だったのか？

望月克哉（アジア経済研究所）

11月10日、ナイジェリアでまたも死刑が執行された。今回は、同国東南部の産油地帯で「オゴニの人々の生存のための運動」を指導する作家ケン・サロ＝ウィワ氏をはじめ9名である。彼らは前月末、同運動のメンバーである4名の「チーフ」殺害の容疑で非公開の軍事法廷にかけられ死刑宣告を受けていた。オゴニの人々は石油開発によって生じた自らの居住地域における環境汚染への補償を求め、彼らの動きを抑圧する連邦政府に反発してきた。

「チーフ」たちは穏健派で、いずれも政府寄りの立場をとっていたとされ、昨年5月の集会で命を落としたことから、サロ＝ウィワ氏ら指導部に嫌疑がかかっていた。軍事政権は7月にも武装強盗容疑者を大量に処刑してアムネスティをはじめ人権団体から激しい非難を受けたばかりであり、93年に投票の終了した大統領選挙を無効にして以来、軍事政権に対する国際的な批判が続く中での処刑であった。

折しも英連邦首脳会議の開催中とあって、処刑が報道されるや関係各国からは加盟国資格停止といった厳しい声上がり、欧米諸国は在ナイジェリア大使の召還を決めた。経済制裁なども取り沙汰される中、ナイジェリア政府は後追いの外相声明などを出したものの各国の理解を得るには至らず、その後は報復的な各国駐在大使の召還といった開き直りともとれる対応を見せている。今回の事件を2つの観点から眺め直してみた。

●サロ＝ウィワ氏のいくつかの顔

メディアはサロ＝ウィワ氏を「環境保護運動家」、「人権活動家」として

紹介している。オゴニ問題が注目を浴びる以前より作家、また著述家として世界的に知られた人物であり、今回の報道ぶりを見ても氏の反体制の立場、良心の人としての側面が前面に出ている。しかし、その経歴からは氏の違った顔も浮かび上がってくる。

サロ＝ウィワ氏の本名はKenule Beesson Saro-Wiwa、1941年10月10日にナイジェリア東南部（現在のリバーズ州）の町ボリで生まれた。独立期に地元で中等・高等教育を終えた後、62年に同国西部の名門イバダン大学に進学。卒業後は出身校や各地の大学で教鞭をとるかたわらさまざまな分野で活動を開始した。

氏が執筆活動を開始した時期はさだかではないが、その著作が公刊されるのは1970年代以降であり、73年には代表作が相次いで上梓されている。同年、氏は出版事業等を展開する Saros International社を設立しており、同社はその後の氏の言論活動の拠点となり、著書の大半もここから出版されることになった。氏の著作としては初期の文芸作品か、さもなければ90年以降のオゴニ問題に関するセンセーショナルなものばかりが取り上げられるが、実際それにとどまらない。筆者がナイジェリアに滞在した80年代後半、テレビのコメディ番組に「バシィと仲間たち」というのがあり、風刺がきいた内容と軽妙なやりとりで人気があり、数々の流行語も生みだしていた。「いまどきのアフリカの昔話」と副題された原作はサロ＝ウィワ氏の手になるものとして知られていたが、その台本も氏が書いていたということである。

経歴として案外知られていないのは

行政官としてのそれであろう。1967年、原油の積み出し港として知られるポニー市を皮切りに、リバース州の労働・土地・運輸省、教育省、情報・内務省の長官を歴任した。さらに87年には当時の軍事政権が主導した民政移管プログラムの遂行過程で、国民再教育のキャンペーンを推進した全国社会動員理事会の執行部長に就任したが、翌88年10月には自らその職を辞している。

また氏には実業家としての一面もある点はみのがせない。上述の Saros International社の経営は言うまでもないが、1986年には、ナイジェリアの新聞各社に用紙を供給する政府系企業である Nigerian Newsprint Manufacturing 社で部長職にも就任している。経緯はさだかではないが、もとより出版関連企業の経営者がそれだけで任される職ではない。メディアに影響力を有する作家としての名声に加えて、政府の重要プログラムに参画を求められるほどの政治力を有するが故のポスト提供と言えるかもしれない。

このような人物像を踏まえれば、今回の事態は単純に活動家の処刑と片づけられないように思われるのだが、さらなる政治的背景を求めては深読みになるであろうか。

●いくつかの疑問点

まず、ナイジェリア政府が置かれた現状を踏まえれば、このタイミングでの処刑は何とも不可解である。自らの立場の悪化が明白であるにもかかわらず、あえて処刑を行なう理由は果たしてあったのだろうか。冒頭でも述べたとおり、死刑執行について人権団体から激しい非難が集中しているさなかであり、しかも93年以来の民主化の遅滞について欧米諸国を中心に軍事政権への圧力が高まり、人道的なものを除き援助も停止されている状況にある。オ

ゴニ問題ならずとも、「良い統治」という観点から連邦政府には自制が求められていたはずである。事実、今年3月のクーデタ未遂事件に連座した軍関係者の処遇については、軍事法廷が死刑を言い渡したにもかかわらず、軍事政権は刑を確定せず、処刑も行われていない。オゴニの場合、国際的な関心の高い環境問題であり、かつ石油メジャーや世界銀行がからんでエネルギー開発の将来を左右しかねない死活的経済問題として、連邦政府もさらに慎重になっていたはずである。

第二の疑問は死刑執行の場所と方法である。死刑を維持している多くの国の例にもれず、ナイジェリア政府にとって死刑執行は多分に「見せしめ」効果を狙ったものである。政治犯を含めて事前予告の上、メディアの集まる前首都ラゴスでの公開銃殺というのが一般的であった。実際、7月の武装強盗容疑者についてもこの方式が踏襲されている。ところが今回の処刑は公式の予告が行われず、執行されたのは地方都市ポートハーコートであり、しかも決して一般的とは言えない絞首刑であった。その異例さを物語るエピソードとして次のような報道があった。すなわち現地では絞首刑の前例がなく執行人もいないため、やむをえず実績のある北西部ソコト州から飛行機で呼び寄せた、という内容である。真偽のほどは不明だが、それほど急で事前の準備もない死刑執行であったことが示唆されている。

今回の死刑執行が、連邦政府がしてあって軍事政権の判断に基づくものであるとすれば、そのタイミングと方式において最悪と言わざるを得ない。現政権は昨年来、経済政策においても判断ミスが続いており、政策決定システム自体に問題ありと見るのが妥当なようだ。

「オゴニの人々の生存のための運動」その後 ラザルス・タマラ氏との対談から

ナイジェリアのケン・サロ＝ウィワ氏をはじめとする「オゴニの人々の生存のための運動」(以下MOFOP)のメンバーに対して死刑執行が行われた。すでに本誌でも何度か関連記事を掲載しているが、去る12月3日、協議会事務局長尾関葉子がジンバブエからの帰国途中に、トランジットで立ち寄った南アフリカで、ナイジェリア人のラザルス・タマラ氏(Mr.Lazarus Tamara)と面談する機会を持った。タマラ氏はイギリスのロンドンをベースに活動しているThe Ogoni Community Association(UK)の代表。ヨハネスブルグで開かれた作家会議出席のために南ア入りした。同国内で各界の人々と会い、活動に対する支援を要請していた。以下は氏との対談の要旨である。(文責:尾関葉子)

オゴニはナイジェリアのリバース州のナイルデルタに暮らす40～50万人の民族である。その多くが古くから農業と漁業で生活を営んでいる。彼らの土地「オゴニランド」が作り出す作物はオゴニだけでなく、リバース州全体の食糧を支えていた。

1950年後半にこの土地から石油が発見された。ナイジェリアで大量に石油が発見されたのはこのときが最初である。その後、石油はナイジェリアの経済を支えることになる。オゴニランドで石油が取れることに関して、政府と石油会社は現地の人々がその恩恵を受けることを約束したにも関わらず、その約束は実現されておらず、その上村の中を走るパイプラインが破裂し、周囲の環境が汚染されるなどの事故が起きている。

石油が取れるようになってから人々の生活は様変わりしてしまった。それまで自給していた食糧を買い求めなくてはならなくなった。酸性雨が作物をだめにし、水源は汚染されてしまった。パイプラインは村の畑の中までも通り抜けているのである。

こうした状況が世界に知られるようになったのは1993年の国際先住民年の初めである。オゴニの人々は作家でもあるケン・サロ＝ウィワ氏を通じて自分達の声を上げることができた。

MOSOPは非暴力キャンペーンを

展開した。このキャンペーンは一時はシェル石油のオペレーションを止めることに成功したが、その代償は大きすぎた。武装集団がオゴニの村々を襲った。1000人以上の人が殺され、家や畑を焼き討ちされているという。

シェル石油は移動警察をつかってオゴニの人々の活動を阻止しようとしたと言われている(移動警察は暴力を使うことで有名であった)。サロ＝ウィワ氏も繰り返し迫害を受けたとされる。

1994年5月21日にオゴニの著名人4名が何者かに殺害された。軍はサロ＝ウィワ氏をその殺害を企てたかどで、すぐに起訴なしで逮捕した。4名が殺害された日にサロ＝ウィワ氏が別の場所にいたことは明白にもかかわらず、である。その上、氏は弁護士やかかりつけの医者と連絡をとることも許されなかった。ジャーナリストは彼との面会を許可されず、MOSOPの副代表と接見しようとした環境団体や人権擁護団体のメンバーは軍によって殺されたり、脅かされたりした。

オゴニに対する軍の迫害は筆舌につくしがたいと言われる。1995年の4月までに1850人のオゴニが殺されており、30の村が破壊され、そこに住む何千人もの人々が国内避難民となった。その他にも153人が不法なことだが、起訴なしで逮捕されている。1994年に逮捕されたクレメント・

ツシイマ氏は拷問を受けて殺されてしまった。ベンジャミン・トーウエン氏は避難先である森の中で死んでいた。

10月31日にサロ=ウィワ氏は他のメンバーとともに死刑を宣告された。11月10日、ナイジェリア政府は死刑が執行されたことを発表した。その執行までの間、氏の夫人は夫に会うことも差し入れをすることも許されず、氏は体を洗うための水も与えられなかったという。

タマラ氏のグループが掲げているアピールは以下の通りである。

- A. 早急にアビオラ氏とMOSOPのメンバーや支援者を含む全ての政治囚を無条件に釈放すること
- B. 11月10日に処刑された9人の遺体を早急に家族のもとに返還すること
- C. ナイジェリアに言論と集会の自由を取り戻すこと
- D. ナイジェリア・デルタに駐留する軍が早急に撤退すること
- E. アバチャ政権の解散とそれに続く選挙による民主的な政府を取り戻すための策が取られること
- F. 特にナイジェリア・デルタにおける石油産業によって引き起こされている環境汚染の影響を受けている人々に対し、ナイジェリア国内で操業する石油産業が補償をすること
- G. 石油会社が現存する環境汚染を除去し、今後はイギリス、ヨーロッパ、北アメリカと同様な厳しい環境基準のもとで操業すること

以上のことがらを達成するために、以下の行動がとられることを求める。

- (1) ナイジェリアの石油とガス関連製品への国際的な禁輸措置
- (2) ナイジェリアの石油・ガス関連製品の取引停止

(3) 軍事政権と関係したナイジェリア人、とくに9人のオゴニの処刑を認めた暫定的な指示した議会のメンバーのすべての個人的財産と海外の銀行口座の凍結

(4) ナイジェリアに対する人道的援助を除く全ての援助、とりわけロメ協定のEUのプログラム、およびUSAIDのプログラムの停止

(5) 現在契約されようとしている、およびナイジェリアに搬入されようとしている凶器や兵器の売却に対する早急な世界的・強制的な禁止

(6) 軍事政権と関係したすべてのナイジェリア人に対する世界的なビザ発給制限の措置

(7) 民主主義を復活するためのキャンペーンを続けるためのナイジェリアの民主主義指示者と人権擁護組織への支援

(このアピールはグリーンピース、地球の友などの環境団体や人権擁護団体の支援を受けている。)

タマラ氏は「オゴニは幸運にも声を大にして世界に訴えることができている。声を上げることもできない少数民族がもっと国内にいる」と言っている。

氏は12月5日にロンドンに戻り、活動を続けているが「日本でもこの問題を人々に考えて欲しい。そして行動を起こして欲しい」とのメッセージである。

尚、インターネットを通じて、世界規模でキャンペーンがおこなわれている。サロ=ウィワ氏とオゴニに関して何が起きているのかということを知りたい人は[WWW.the-body-shop.com](http://www.the-body-shop.com)でアクセスができる。

カイロ宣言とルワンダ情勢

アフリカ平和再建委員会
事務局長 中野 智之

昨年、虐殺や内戦、難民キャンプでのコレラの蔓延と難民キャンプへの自衛隊の派兵等、様々な形で取り上げられたルワンダ問題も、最近ではほとんど取り上げられなくなった。しかし、当然のことであるが、日本で報道されようがされまいが、事態は進展している。最近ルワンダに関する動きとして最も注目に値するのが、11月29日カイロにおいてザイル、ウガンダ、ブルンジそしてルワンダの各国大統領が一堂に会したカイロ会議であろう。アフリカ平和再建委員会では、その会議の中で採択されたカイロ宣言の全文を入手した。ここでは、その一部を抜粋して紹介するとともに、私たちアフリカ平和再建委員会のカウンターパートであるルワンダNGOフォーラム（FORWA）のカニーゼス代表から送られた最新のルワンダ情勢についても触れていきたい。

カイロ宣言は冒頭、会議開催の理由として、「長期化する緊張関係や治安の悪化、また最近発生した大湖地域での虐殺、さらにはそうした諸問題が民主主義の発展や経済開発へ及ぼす悪影響に深く憂慮した」ことを挙げている。その上で、「各国首脳及び代表団は、アフリカ主導で行われたこの会合の中で、大湖地域の平和、正義、再融和、安定及び開発を押し進めるための具体的な行動を共同で起こすことを誓う」としている。

また、ルワンダ、ブルンジの問題の背景について、カイロ宣言は、「植民地主義の負の遺産と恐怖や、いらだち、嫌悪をあおり、ひいては虐殺へと追いやった排他主義のイデオロギを信奉する地方の日和見主義者たちの問題が相乗効果となって現れた帰結」と分析し、国際社会に対する要望として、カイロ宣言は「征服及び権力の独占のための争いにおいて使われた、民族的また政治的な虐殺というイデオロギを厳しく非難すること」を要求している。

続いて、カイロ宣言は、「さらなる虐殺を防ぐこと」「1994年にルワンダで起きた悲劇的な虐殺に対して裁判を

行った上で、国民再融和を達成すること」、「難民の帰還を促進すること」を決意したうえで、以下に述べる15項目の具体的な行動指針を決定したとする。いかその15項目の要旨を述べる。

- A. 各国首脳及び代表団は1994年にルワンダで発生した虐殺、及び過去に発生した大量殺人、また、自己の目的追求のために使われた虐殺のイデオロギを非難する。
- B. 各国首脳及び代表団は、それぞれの国の領土が武装グループによって他国への侵略や攻撃のため軍事拠点として使われないことを誓う。また、各国首脳及び代表団はそうした行為の容疑者や、予期される侵略、また他の国への攻撃に関して、全ての情報を事前に提供することにより、協力することに合意する。
- C. 難民の受け入れ国は、帰還を望む難民に対する脅迫を削減するために具体的な行動をとることを誓う。
- D. 各国首脳及び代表団は、軍事訓練及び民兵やその他の難民グループ

に対する武器の供給を防ぐことで合意した。

E. 各国首脳及び代表団は、他国に対する違法かつ扇動的なラジオ放送を撤廃するために、行動を起こすことを誓う。

F. 各国首脳及び代表団は、国際法廷の作業の促進を催促する。

G. ルワンダの首脳及び代表団はルワンダ政府が早い段階で、難民が帰還し、各自の所有物を回復し、安全で平和に暮らし、国家の再建に寄与するとともに、開かれた国民統合政府の下、政治に参加することを望む。ルワンダ政府は帰還民の安全を保障する。

H. 各国首脳及び代表団は、難民のルワンダへの帰還に、主だった制約はないと認識している。

I. 各国首脳及び代表団は、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）による難民への支援、及び難民キャンプにおける惨状を改善するたゆまぬ努力に対して賞賛する。

J. 1994年の忌まわしい虐殺はルワンダの司法制度を逼迫させた。ルワンダの司法機関は現在、多数の裁判官や弁護士の訓練など、前例のない要求に対処している。

K. (略)

L. 各国首脳及び代表団は、大湖地域において平和を望むのであれば、国際社会による、当該地域に経済的及び社会的開発をもたらすことを目的とした、財政資源を結集するための、調整がとれた、かつ具体的な行動が伴わなければならないと認識している。

M. 各国首脳及び代表団は、当該地域の政府間で財産及び資産に関する問題の解決を目指すことに合意した。

N. 各国首脳及び代表団は、ニエレレ・タンザニア元大統領、トゥーレマリ前大統領、カーターアメリカ合衆国元大統領及び南アフリカ、ツツ大司教がこの会議の結果及び当該地域において継続する諸問題を徹底的に分析し、1996年の初頭に2回目の5カ国会議までに検討すべき提案を準備することを要請した。

次に、カニーゼス氏からの最新ルワンダ情報の一部を紹介する。

1. キガリ駐在の国連事務総長特別代表はルワンダで発生した虐殺のアリュージュ国際裁判が12月12日から開始されると報じた。
2. 最高裁判所の組織が決定された。それによると、最高裁判所の役員は1人の総裁及び5人の副総裁により、構成される。
3. 各地区の治安の向上のために、キブンゴ県に最初の警察学校が開校した。
4. 難民の帰還に伴い、帰還民の定住、社会復帰の準備のために、政府、国連関係機関及びNGOが11月21日及び22日にミルコリンズホテルで会議を行った。

最後に、アフリカ平和再建委員会について、簡単に説明したい。当委員会にはアフリカ日本協議会内に、1994年7月に発足したルワンダ・ワーキンググループから発展して、1994年10月に設立されたNGOで、ルワンダのローカルNGOに対する支援やシンポジウムの開催等を行っている。

なお、連絡先は以下の通り。

神奈川県横浜市港北区篠原町2816-22

Tel/FAX: 045-432-2084

ひとりひとりの力は弱いけど……

～ジンバブエで見た協同組合と人々～

1月17日から27日まで「国際協力セミナー 女性が変わるアフリカと日本～自立への模索～」を開催するという事は、みなさんもうご存じのことと思う。そのセミナーのためにジンバブエに調査に行ってきたので、その報告をしたい。

運営委員の長門真理、事務局の篠崎典子、そして私本田真智子が先発の事務局長尾関葉子と合流したのは、11月19日。ジンバブエの首都ハラレの国際空港での事。

ジンバブエは暦の上では既に雨季に入っていたが、雨らしい雨は降っておらずに、人々の最大の関心はいつ雨が降るかということだった。今年は事実的な雨季入りが最も遅れた年になっていた。92年にこの国を襲った早魃が、今年も人々の生活を脅かすおそれがある。

私たちは、19日にそのままジンバブエ第2の都市である南部のブラワヨに移動した。この街にあるORAP (The Organisation of Rural Associations for Progress) のセミナーハウスに宿をとり、ORAPのプロジェクトのいくつかを見せてもらおうと考えていた。

ここでOPAPの簡単な紹介をした。

設立はジンバブエ独立の年1980年と重なる。「独自のアフリカ(デベレ)文化を基礎とした開発」を掲げて、活動を行っている。この第1の特長は、メンバーが家族単位であることである。女性が参加しやすいこと、女性や男性

といったジェンダーによる切離しをしないということを念頭に置き、家族単位としている。また、伝統的な農業技術の見直しや、小規模ビジネスによる生活自立のサポートなどに力を入れている。

私たちが滞在したセミナーハウスはブラワヨの中心部から車で約15分。スタッフは120人くらいおり、近隣の農村からも雇用されている。通勤しているスタッフと住み込みのスタッフがいる。子供がいるスタッフのために幼稚園も敷地内にある。

ORAPは地域の人々の技術や資金のサポートだけでなく、トレーニングも重要だと考え、技術を教えることも行っている。NGOのマネージメントや草の根開発の学校も持っている。この学校には、ジンバブエ国内だけでなく、近隣諸国やアフリカ以外の国からの生徒も受け入れている。アフリカ以外から来た生徒には、デベレ文化と言語を学ぶカリキュラムもある。

OPAPのプロジェクトを2か所見た。
DANDANDA Project.

DANDANDAはブラワヨから北に約250キロのところにある準粗放的農業地域。

年間降雨量は600ミリ位。畑を共同で管理し、野菜やメイズを作っている。収穫が終わり、端境期ではあったものの、作物の青い葉が周囲の茶色い土と、枯れたように生氣のない木々の間では、印象的であった。

プロジェクトの中心的役割を果たしている、事務局長シバンダさんが案内してくれたメイズ畑には、牛フンなど

の有機肥料が施され、種蒔きのための準備が整っていた。雨が降り出せば、種蒔きが始まる。DANDANDA Projectでは、畑の他に牛、山羊、ニワトリなどを飼育し、牛や山羊のフンは、有機肥料として利用していた。

野菜畑や家畜には井戸水が使われている。105メートルもの深さの井戸はORAPが掘ったもので、モーターで水を汲み上げていた。

しかし、メイズ作りは雨水に頼るしかない。雨が足りずに、メイズを作れなかったらどうするのか。その時は、家畜や換金作物で得た収入で、メイズを買うという。

メイズはトウモロコシの1種で、ジンバブエの人々にとっての主食である。早魃でメイズがとれなくとも、主食としての地位は揺るがない。

ORAPでは、早魃は今後も防ぎようがないものと認め、早魃と共生（という表現が当たっているか？）するためにも、小規模ビジネスを進めている。例えばDANDANDAでは、目の前の道路が未舗装であっても、1日1本バスが通るため、バスの客相手に野菜やミルクを売ったり、近くの学校にミルクを届けるなどの小商いができ、収入を得ている。

帳簿を見せてもらった。トマト担当、卵担当と、各人が帳簿を受け持ち、毎日記録するという。大学ノートには物の流れ、お金の流れがきちんと記されていた。

もう一つのプロジェクトはFilabusi Association。ブラワヨの南東部に位置し、車で1時間のところにある。DANDANDAよりも乾燥しており、年間降雨量は450ミリ前後。

ここでは女性たちが裁縫技術を学び、

制服を作って売っている。自分たちが学んだ技術を活用し、収入を得ていることで、女性たちが元気で、自信を持って発言していた。今後の展開に注目したい。女性を相手にしたプロジェクトではあるが、まとめ役は男性で、材料などの買い出しにブラワヨまで出掛けているのもこの人だそうだ。

女性がこうして働き、収入を得ているが、その分家事労働が減った訳ではない。却って、労働量が増えている。

2か所とも準粗放的農業地域であった。乾燥した土地には、深く足跡がつき、立ち枯れしているような木々の中を、山羊がわずかの草をはんでいるDANDANDA。Filabusiは小石が多く、大木が日陰を作るように転々と立っていて、地を這う緑の草がアクセントとなっている。

その他、ブラワヨから東に2時間ほど行ったZvishavaneにある、VUKUZENZELE COOPERATIVEを見た。ここは、Zvishavaneの中心部から30キロ。舗装された幹線道路から入った、うねうねとした未舗装道路を行かねばならず、バスの便もないため、前述のDANDANDAのような小商いができない。市場にアクセスできないということが、最大の障害であろう。

VUKUZENZELE COOPERATIVEは1980年のジンバブエ独立を戦ったコマンド7人が始めた、労働者（兵士）協同組合。1991年には国からBEST COOPERATIVE賞を貰っているが、1992年の早魃で打撃を受け、苦境にたっている。農場をはじめ、コミュニティーの中での商売なども行っている。メンバーの夫婦がそれぞれ働かなくてははいけないために、保育園を建てたり、健康を管理するために診療所を持ったりしている。しか

し、診療所には2人の看護婦しかいず、設備も満足行くものではない。

案内をしてくれたチェアマンは、元コマンドであり、政治信念を持っており、真に独立を売ち取るために、この協同組合をやっていると語っていた。また、日本の事も実に良く知っていた。案内された農場は、水へのアクセスの問題と、土地が固く肥沃でないなどの問題を抱えている。今後、早魃が続いた場合に、内部的にどんな改革を進めるかが課題であろう。

以上が、ブラワヨを起点にしてまわった協同組合である。会う人は口々に水不足が最大の問題だと語る。そして、水がない中いかに暮らしていくかの試みを行っているようだ。早魃があることはしょうがないものだとして受け入れた上で、ではどう生きていくか、という方向に思考を展開しているようである。

ORAPが掲げているように、失われている部分は多いが、アフリカの持っている伝統的な知恵を活かし、それを生きる手段にしようとしている。その土地の持つ伝統は、その土地に一番合っている方法といえるので、その視点で自立を試みている。彼らの伝統の中で、早魃にどう備えてきたのか、その検証には多いに注目される。

私たちはブラワヨを後にし、ハラレに戻った。

ハラレでの滞在期間がそれほどないので、協同組合の見学はなかったが、キリスト教系のトレーニングセンターであるSilveira Houseを訪ねた。

ハラレの中心から車で20分弱という、交通至便な場所にあるSilveira Houseは13のトレーニングコースを持ってい

る。農業や大工仕事、裁縫など。ここにある実験農場では、虫除けや土壌流出防止になるサークルファーム、ビニール袋に穴をあけて作った持ち運びができるポータブルファームなども試されていた。また、にわとりやうさぎを飼い、Houseの収入の手段にしたり、農家につがいで売り、買った農家が繁殖して収入の1手段にするようなこともしている。ジンバブエの伝統的なストーンアートの講習コースもあった。

ジンバブエは失業者が増えているという。セカンダリースクールを出たからといって、職にありつける訳ではないのだ。そのため、こういった自分で自分を養う方策を見に付けるための講習も重要になってくる。とは言え、この講習を受けたから明日から収入が得られような状況ではない。彼らの悩みも、ものを作れるようになったからといって、簡単にそれが市場で売れるというものではないという点にある。

駆け足でまわったジンバブエであり、どこまでこの国のかたちを理解できたかはなはだ心もとないが、あくまでも個人的な感想としてまとめてみると、道路や鉄道などのインフラが整備されているところと、農業国としてまだ底力がありそうだということから、今なら下降しつつあるジンバブエの経済を暫増に変えることができるのではないか。私が行ったことのあるケニアに比べると、猥雑なところがないが、それを暗いと見るのか落ち着いたと見るのかは、その人の持つジンバブエへの期待によって違うのだろう。その落ち着いた何を生み出すのか、期待したい。

(報告 本田真智子)

「わたしの声」 アフリカ イベント ガイド & 本紹介

イベントガイド

緑のサヘル「沙漠化防止実践講座」

第3回熱帯に於ける植林

日時：12月18日（月）

18：30～20：30

講師：浅川 澄彦

（国際緑化推進センター顧問）

会場：文京区民センター4階(4-C)

（都営三田線春日駅真上）

参加費：500円

問い合わせ：緑のサヘル

（電話：03-5632-3029）

*1月も続くこの講座。日程は1月16日、23日、29日です。詳細は次号でお知らせします。

アフリカ本紹介

アフリカ文学ネットワークという団体があります。スリーエーネットワークと呼ばれているのですが、このたび全11巻からなる「アフリカ文学叢書」を発刊しました。一般の本屋さんでも購入できますが、協議会でも販売する予定。詳しくは事務局までお問い合わせ下さい。

以下は第1回配本分3冊の、簡単な紹介です。

「ブルジョワ世界の終わりに」

ナディン・ゴードイマ著／福島富士男
訳／南アフリカ／1600円

1965年6月の朝、ヨハネスブルグに住む白人女性エリザベスは前夫の死亡を知らせる電報を受け取る。彼は反体制活動家だった。南アでは10年間発禁だったノーベル賞作家の傑作。

「影たち」

チェンジェライ・ホーヴェ著／福島富士男
訳／ジンバブエ／1800円

思春期を迎えた少女と少年の悲しく切ない恋。いくつもの声と歌が織りなす、ジンバブエの名もない民衆の物語。

「ダスクランド」

J・M・クッツェー著／赤岩隆訳／南
アフリカ／1800円

1760年、探検家クッツェーは南部アフリカ探検の旅へ。そこでの歓待と屈辱を胸に、2年後、彼は復讐と殺戮のため、再びそこを訪れる。そしてひとつの村が消えた。鬼オクッツェーの奇々怪々コロニアリズム根絶作戦。

前号のお知らせでもご紹介した「アフリカに聞き入る～草の根からのアフリカの開発」（ビエール・ブラデルバン著／犬飼一郎訳／3600円）。読んでみたスタッフおよび協議会周辺の人々からもお勧め！の声が聞こえてきています。お求めになりたい方は、事務局までお問い合わせを。

著者ブラデルバンはスイス人で25年にわたり西側NGOのアフリカ現地代表を務めたり、草の根機関誌の編集に携わったり、財団や国連諸機関のコンサルタントをしたりしながら、アフリカの開発問題と関わってきた人。かねてからアフリカの農村からの自立へのうねりを感じていた彼は、1987年、ブルキナファソ、マリ、セネガル、ケニヤ、ジンバブエの5カ国の111の農村を訪ね、自分たちの力と知恵で力強く具体的に、グループを作り、農民組織に加わり、あらゆる問題に挑戦している1300人以上の人々に話を聞いてまわった。そのインタビューをつなぎ合わせ、解説を加え、まとめたものが本書である。まさに「聞き入る」姿勢の文章はいきいきとしたアフリカの人々の声と知恵、力強さを伝えてくれる。よんだあと、わくわくした希望に満たされる、アフリカの本である。

アフリカ日本協議会 会員紹介 File10

今回の会員紹介は、中野智之さんです。中野さんはアフリカ日本協議会の運営委員を務めるかわら、アフリカ平和再建委員会の事務局長として、ルワンダのローカルNGOの支援に取り組んでいます。

・氏名 中野 智之 ・会員番号 99番

・協議会に入ったきっかけは

青年海外協力隊員としてエチオピアで活動していた際、ローカルNGOの活動に興味を持ち、帰国後ローカルNGOへの支援を行っている団体を探していたところ、エチオピアで会ったことのある尾関さんがNGOを作ったということで、事務所を訪れたのがきっかけ。

・アフリカのここにひかれる

人間が生きている、と実感できるところ

・今後アフリカにこうなって欲しい

アフリカの人たちが、政治、経済、そして文化などの諸分野において、アフリカ独自の哲学を持ち、西欧に代わって世界をリードしてほしい。

・自分がアフリカに関わってきたこと、今後の関わり方

隊員の時は、エチオピア人と一緒に生活していたため、エチオピアに同化したような気になり、日本人であることを忘れていた。今後は活動の拠点を日本に置かざるを得ないために視点を変え、日本がどうアフリカに関われるか、について探っていきたい。

・協議会に望むこと

地に足をつけた活動を継続してやっていきたい。

・他の会員に望むこと

毎日とは言わないけれど、週に1回ぐらいは地球の反対側でアフリカの人々が懸命に生きているのだ、ということを思い出して下さい。

・他の会員に伝えたい経験や、見せたい・聞かせたいモノは

または、他の会員から聞きたい、見せてもらいたいモノは

会員の皆さんがルワンダの問題についてどう感じたかを知りたい。

お知らせ

●国際協力セミナー

女性が変わるアフリカと日本

を一緒に作りましょう！

表紙にもお知らせがありますが、いよいよ1月17日（火）から、福岡を皮切りに国際協力セミナーが始まります。1月の各地へのスピーカーズ・ツアーとセミナーに向け、事務局では広報やその他もろもろの準備作業を急ピッチで進めています。

ぜひ、準備作業に参加してください。また、セミナーやスピーカーズツアー、グループ交流を一緒につくってくださる方々も引き続き募集中。詳細は事務局までお問い合わせください。担当は長門、望月、尾関、本田です。

●新刊 アフリカに聞き入る

協議会にて販売中

協議会会員でもある、犬飼一郎さん（国際大学国際関係学研究科教授）が翻訳された、ピエール・ブラデルバン著「アフリカに聞き入る～草の根からのアフリカの開発」が、株式会社めこんより出版になりました。めこんの新刊案内は、「著者は長年にわたり西アフリカとヨーロッパで開発問題とグローバル・エデュケーションの分野で活躍してきたスイス人。いわばアフリカきちがいの人です。本書で彼は、アフリカ5ヶ国、111の農村の1300人もの人々とのインタビューをもとに、アフリカの農業開発が力強く着実に進行している現実を情熱的にレポートしています」と本書を紹介しています。

この本をぜひ、とご希望の方は事務局までお申し込みください。3600円とちょっと高いのですが、内容は十分その価値のあるものです。郵便でお送りすることもできますし（送料をご負担ください）、事務局にいらしていただければその場でお分けしています。

お近くまで来られたときには、様子を見がてら、お寄りください。

●文集もあります

アフリカやNGOに興味のありそうなお知り合いに、協議会の文集「体験から協力へ～アフリカで活動するNGOは今～」をお年玉がわりやお年始にいかがでしょうか。定価は800円。会員の方々には600円でお買いあげいただけます。各地への発送も承りますので、お気軽に事務局までお問い合わせください。担当は久我です。

●ボランティア募集

・お知らせの最初にもありましたが「女性が変わるアフリカと日本」のセミナー関連作業を事務局でサポートしてくださる方を募集しています。ご都合のつくお時間で結構です。事務局までご連絡ください。担当は尾関、篠崎です。

・毎月の会報の発行を手伝ってくださる方を募集しています。次回は1月13日に印刷・発送の予定です。自宅でできる原稿入力、月1回集まってさまざまな情報交換をしつつ行う印刷発送作業、どちらも参加自由です。お問い合わせは事務局、会報担当の本田まで。

編集後記

ジンバブエからの帰路、ヨハネスの飛行場でのこと。出発20分前、私はビール、長門さんは紅茶を飲んでいた。すると、私達の名前が呼ばれ、早く飛行機に乗れと言う。まだ時間あるじゃないかと無視したら、何回も名前を呼ぶ。私は泣く泣くビールを諦め、長門さんに引っ張られるように飛行機に乗り込む。先に乗っていたしのちゃんは「名前呼ばれてんの。ダサ～」と言って笑う。しかし、飛行機は30分ぐらい離陸が遅れる。私は残したビールをどうしてくれるとくさしていた。（PON）